

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金償還事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	大高和弘	
	施策	26	財政改革の推進				所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子	
	基本事業	93	自主財源の確保				所属班	啓発教育班	(内線)	2513	
予算科目		会計一般	款12	項1	目1	事業連番11122 他	法令根拠				
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 43 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和44年に制定された、同和对策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていたが、その貸付を町が郵政省より借り入れをしており、その元金及び利子の償還を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付が始まったが、その資金を郵政公社より町が借り入れをし、対象者に貸付を行った。その後、平成14年に法が失効し、国による住環境整備事業への補助事業はなくなり、事業は特別対策から一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	償還計画に基づき、株式会社かんぼ生命保険へ本年度分の元金、利子の償還を行う。
【主な予算費目】	公債費(元金償還金、利子償還金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
公債費(元金、利子)の株式会社かんぼ生命保険への償還事務。9月と3月に償還。		公債費(元金、利子)の株式会社かんぼ生命保険への償還事務。9月と3月に償還。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:償還額(元金)	円	償還計画どおりの償還であり、特に理由はない。
→イ:償還額(利子)	円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市公債費	円	→ア:償還未済残高(元金)
	円	→イ:償還未済残高(利子)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
株式会社かんぼ生命保険へ適正な償還を行う。	%	→ア:予算執行率
		→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
適正な償還を行うことを意図としているため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	円	3,985,159	3,643,978	3,875,953	3,875,953	3,636,393	3,809,697	3,809,697	3,809,697
	イ	円	1,051,559	867,570	697,696	697,696	532,741	359,437	359,437	359,437
②対象指標	ア	円	24,620,455	20,635,296	16,991,318	16,991,318	13,115,365	9,478,972	5,669,275	1,859,578
	イ	円	3,872,785	2,821,226	1,953,656	1,953,656	1,255,687	722,946	363,509	4,072
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	4,226	2,685	1,626	2,921	1,440	1,440	
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	810	1,826	2,544	1,248	2,544	2,730	2,730
		(A)事業費計	千円	5,036	4,511	4,170	4,169	4,170	4,170	0
		(A)のうち指定経費	千円	5,036	4,511	4,170	4,169	4,170	4,170	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	75	65	100	55	100	100	0
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計		千円	305	258	398	219	398	398	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	5,341	4,769	4,568	4,388	4,568	4,568	0

事務事業名	住宅新築資金等貸付金償還事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市の公債費であり、適正な償還を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市の公債費であり、適正な償還を行なっている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市の公債費の償還なので削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正に人員配置で行っており削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の公債費であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の公債費であるため、移行できる範囲はない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

株式会社かんぼ生命保険へ適正な償還を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 株式会社かんぽ生命保険へ適正な償還を行う。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							